

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 有田 徹也
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 倉智 清敬（TEL）092（872）3301
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,866	6.5	987	25.4	1,070	31.0	660	23.4
2024年3月期中間期	8,326	14.5	787	273.2	816	187.4	534	262.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 558百万円（△7.4%） 2024年3月期中間期 603百万円（264.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.88	—
2024年3月期中間期	87.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,069	10,695	48.0
2024年3月期	23,793	10,691	44.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 10,596百万円 2024年3月期 10,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	79.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	3.8	2,450	△5.1	2,500	△5.6	1,600	△7.9	261.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社リペアエンジ

2024年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと株式会社リペアエンジが合併いたしました。これにより連結子会社株式会社リペアエンジは、連結範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
2025年3月期中間期	187,123株	2024年3月期	187,113株
2025年3月期中間期	6,118,878株	2024年3月期中間期	6,118,887株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期(中間期)連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、資源価格の高騰、物価上昇、国際的な情勢不安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格の高騰や物流の2024年問題による影響等もあり、予断を許さない状況であります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。2025年3月期を初年度とする長期ビジョンの1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んで参ります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は88億66百万円(前中間連結会計期間比6.5%増)、営業利益が9億87百万円(前中間連結会計期間比25.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が6億60百万円(前中間連結会計期間比23.4%増)となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当中間連結会計期間においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当中間連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、高騰する資材・原材料の販売価格への転嫁や大口案件の出荷等により、売上高は、49億58百万円(前中間連結会計期間比15.8%増)、セグメント利益(営業利益)は8億35百万円(前中間連結会計期間比31.1%増)となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当中間連結会計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、進行基準対応や原価回収基準対応の期末越え(2024年3月末)案件の増加により、売上高は、14億98百万円(前中間連結会計期間比42.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、54百万円(前中間連結会計期間は営業損失1億22百万円)となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当中間連結会計期間において合理的な見積りが可能となった費用11百万円を追加で引当計上しております。なお、当該事故にかかる保険金として9百万円を受領しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当中間連結会計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績は、前年度において大口のJV土木工事が完工したこと等により、売上高は、7億70百万円(前中間連結会計期間比23.3%減)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前中間連結会計期間比74.4%減)となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当中間連結会計期間においては、製品販売において前年度のような特需がなかったこと等により、売上高は13億91百万円(前年同四半期比14.8%減)、のれん償却後のセグメント利益(営業利益)は74百万円(前中間連結会計期間比55.7%減)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当中間連結会計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、1億45百万円(前中間連結会計期間比41.7%減)、セグメント損失(営業損失)は79百万円(前中間連結会計期間は営業損失65百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当中間連結会計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は81百万円(前中間連結会計期間比7.4%減)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前中間連結会計期間比20.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当中間連結会計期間においては、不動産事業の売上高は1億37百万円(前中間連結会計期間比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は79百万円(前中間連結会計期間比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、150億82百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が8億30百万円、商品及び製品が4億30百万円、仕掛品が1億41百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が29億2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、69億86百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1百万円、無形固定資産が70百万円、投資その他の資産が1億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、220億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、102億41百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が5億42百万円、電子記録債務が3億50百万円、未払法人税等が1億32百万円、その他流動負債が4億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、11億31百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、113億73百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、106億95百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億33百万円増加し、その他の包括利益が1億14百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,867	5,853,320
受取手形、売掛金及び契約資産	7,821,047	4,918,226
電子記録債権	893,580	869,313
商品及び製品	1,792,099	2,222,568
仕掛品	242,601	384,340
原材料及び貯蔵品	549,512	620,801
その他	240,904	219,141
貸倒引当金	△9,441	△5,213
流動資産合計	16,553,171	15,082,500
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,450,992	2,352,709
その他(純額)	2,499,656	2,596,436
有形固定資産合計	4,950,649	4,949,146
無形固定資産		
のれん	536,784	492,052
顧客関連資産	365,000	328,500
その他	48,683	58,967
無形固定資産合計	950,468	879,520
投資その他の資産		
投資有価証券	730,933	529,624
その他	724,978	747,396
貸倒引当金	△116,758	△119,065
投資その他の資産合計	1,339,153	1,157,955
固定資産合計	7,240,271	6,986,621
資産合計	23,793,443	22,069,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,526	3,003,667
電子記録債務	2,101,645	1,750,895
短期借入金	3,253,348	3,138,715
未払法人税等	517,304	384,966
賞与引当金	353,591	360,450
その他	2,079,660	1,603,037
流動負債合計	11,852,076	10,241,732
固定負債		
長期借入金	628,000	470,800
退職給付に係る負債	150,721	161,581
その他	471,436	499,333
固定負債合計	1,250,158	1,131,715
負債合計	13,102,235	11,373,447

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	8,686,522	8,820,388
自己株式	△2,598	△2,616
株主資本合計	10,239,400	10,373,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,225	235,672
退職給付に係る調整累計額	△10,021	△12,040
その他の包括利益累計額合計	338,203	223,632
非支配株主持分	113,603	98,792
純資産合計	10,691,207	10,695,674
負債純資産合計	23,793,443	22,069,121

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,326,243	8,866,908
売上原価	5,181,377	5,415,841
売上総利益	3,144,866	3,451,066
販売費及び一般管理費	2,357,651	2,463,526
営業利益	787,215	987,540
営業外収益		
受取利息	163	396
受取配当金	12,063	11,195
鉄屑処分収入	19,869	14,536
利用分量配当金	22,758	47,647
貸倒引当金戻入額	3,328	1,920
保険解約返戻金	762	6,485
その他	19,227	38,000
営業外収益合計	78,175	120,183
営業外費用		
支払利息	23,019	18,741
固定資産除却損	16,161	6,850
その他	9,362	11,961
営業外費用合計	48,543	37,553
経常利益	816,846	1,070,169
特別利益		
固定資産売却益	—	14,289
特別利益合計	—	14,289
特別損失		
会員権解約損	—	11,817
特別損失合計	—	11,817
税金等調整前中間純利益	816,846	1,072,642
法人税、住民税及び事業税	339,725	386,866
法人税等調整額	△68,741	12,274
法人税等合計	270,984	399,140
中間純利益	545,862	673,501
非支配株主に帰属する中間純利益	11,068	13,411
親会社株主に帰属する中間純利益	534,794	660,090

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	545,862	673,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,676	△112,552
退職給付に係る調整額	△3,086	△2,018
その他の包括利益合計	57,590	△114,570
中間包括利益	603,453	558,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	592,384	545,519
非支配株主に係る中間包括利益	11,068	13,411

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	816,846	1,072,642
減価償却費	324,292	330,264
のれん償却額	44,732	44,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,328	△1,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,526	6,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,864	7,956
受取利息及び受取配当金	△12,227	△11,592
支払利息	23,019	18,741
固定資産売却損益(△は益)	—	△14,289
固定資産除却損	16,161	6,850
会員権解約損	—	11,817
売上債権の増減額(△は増加)	2,657,411	2,924,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△496,842	△643,497
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,319	△4,050
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,330	30,259
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△20,701	△14,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△809,023	△893,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,559	△185,110
その他の流動負債の増減額(△は減少)	95,140	△292,706
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△87,213	7,370
その他	25	24
小計	2,527,134	2,400,328
利息及び配当金の受取額	12,227	11,592
利息の支払額	△21,492	△23,253
法人税等の支払額	△526,297	△514,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,572	1,873,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,114	△36,505
定期預金の払戻による収入	57,411	31,200
有形固定資産の取得による支出	△332,963	△338,036
有形固定資産の売却による収入	—	117,493
無形固定資産の取得による支出	△2,779	△14,237
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
預り保証金の返還による支出	△28	—
預り保証金の受入による収入	28	—
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,446	△200,027

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△437,195	△231,833
自己株式の取得による支出	—	△18
リース債務の返済による支出	△25,586	△24,107
配当金の支払額	△396,710	△524,502
非支配株主への配当金の支払額	△19,555	△28,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,047	△848,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,078	825,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,006	4,801,563
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,084	5,626,711

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における樋門ゲートの補修工事において、施工期間中の2024年2月28日深夜から29日未明にかけて海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

前連結会計年度では、本年度の当該事故に伴う生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等、合理的な見積もりが可能な21,927千円を引当計上しておりました。また、当中間連結会計期間では、補償費用等の一部支払いにより引当金の取り崩しを行うとともに、一部の生産者に対する補償費用等の負担について、合理的な見積もりが可能となったため、追加で11,437千円を引当計上し、当中間連結会計期間末における引当金残高は22,868千円となりました。今後の土壌調査の結果により生産者への所得補償等の費用負担も見込まれますが、現時点ではその金額につき合理的な見積もりが困難であるため、当中間連結会計期間では計上しておりません。なお、当該事故による損害および事故関連費用については建設業総合賠償保険を付保しており、当中間連結会計期間において査定に至った9,341千円を受領しておりますが、現時点で当該損害に係る保険会社による査定に至っていないものについては、受取保険金の額を合理的に見積もることが困難であるため、当中間連結会計期間には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	4,276,790	—	—	397,607	—
一定期間にわたり移転 される財	—	1,048,209	1,004,950	1,235,848	243,153
顧客との契約から生じ る収益	4,276,790	1,048,209	1,004,950	1,633,456	243,153
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,276,790	1,048,209	1,004,950	1,633,456	243,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,182	5,200	—	—	5,380
計	4,282,972	1,053,409	1,004,950	1,633,456	248,533
セグメント利益又は損 失(△)	637,088	△122,757	77,051	167,319	△65,777

(単位:千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	83,742	—	—	4,758,140
一定期間にわたり移転 される財	—	—	—	3,532,162
顧客との契約から生じ る収益	83,742	—	—	8,290,302
その他の収益	—	35,940	—	35,940
外部顧客への売上高	83,742	35,940	—	8,326,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,802	102,000	△123,564	—
計	88,544	137,940	△123,564	8,326,243
セグメント利益又は損 失(△)	22,622	78,511	△6,844	787,215

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	4,953,657	—	—	249,110	—
一定期間にわたり移転 される財	—	1,498,648	770,680	1,142,351	145,019
顧客との契約から生じ る収益	4,953,657	1,498,648	770,680	1,391,461	145,019
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,953,657	1,498,648	770,680	1,391,461	145,019
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,000	—	—	—	—
計	4,958,657	1,498,648	770,680	1,391,461	145,019
セグメント利益又は損 失(△)	835,383	54,601	19,719	74,074	△79,815

(単位:千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	71,567	—	—	5,274,335
一定期間にわたり移転 される財	—	—	—	3,556,699
顧客との契約から生じ る収益	71,567	—	—	8,831,035
その他の収益	—	35,873	—	35,873
外部顧客への売上高	71,567	35,873	—	8,866,908
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,404	102,000	△117,404	—
計	81,971	137,873	△117,404	8,866,908
セグメント利益又は損 失(△)	18,005	79,755	△14,182	987,540

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。